

わらび

WARABI

市議会 だより

No.222
2023・6

編集

蕨市議会広報広聴委員会
TEL／048-433-7733
FAX／048-432-7991
Eメールアドレス
gikai@city.warabi.saitama.jp



目次

令和5年3月定例会の概要	P 2
令和5年度の主な事業内容	P 3
代表質問	P 4
一般質問	P 6
3月定例会の賛否結果	P 13
政務活動費の公開・編集後記	P 14

市議会だよりは、表紙がカラーになりました。初めてのカラー表紙は、わらびりんごの写真です。わらびりんごの花や実の色彩があざやかで、とてもきれいですね。4月上旬に咲いた花に実がつき、6月下旬から収穫を迎え、サイダーやシャーベットに加工されて販売されます。ぜひ皆さんも味わってみてください。





今 和5年3月定例会は、2月17日から3月23日までの35日間の会期で開催し、初日には、1月7日にご逝去された故池上智康議員への黙とう・追悼の辞・哀悼決議を行ったほか、市長からの施政方針表明がなされました。

2月27、28日には、人事案1件を同意とし、会派等の代表者が市政について問う代表質問と議案に

対する質疑を実施しました。(4・5ページ参照)

3日間にわたり行われた一般質問では、13名の議員が市政の課題を問いました。(6~12ページ参照)

最終日には、陳情2件を不採択とし、市長提出議案34件を原案のとおり可決したほか、一般会計当初予算に対する附帯決議を含む議員提出議案2件を原案のとおり可決して閉会となりました。

議員提出議案第2号 「令和5年度蕨市一般会計予算に 対する附帯決議」を原案可決

今定例会では、「令和5年度蕨市一般会計予算に対する附帯決議」が議員提出議案として提案され、賛成多数で原案のとおり可決しました。

今回の附帯決議において争点となつたのは、町会活動の再開に向けて、各町会に30万円の補助金を支給する「ポスト・コロナ町会活動再開支援事業補助金」と、各町会に2台のタブレット端末を貸与する「タブレット端末の貸与事業」の2つの事業です。本附帯決議の内容と反対討論の要旨は次のとおりです。

※附帯決議：法的拘束力はないもの、可決された案件に付ける意見や要望のこと。

賛成 令政クラブ・公明党・無所属
附帯決議の内容 「ポスト・コロナ町会活動再開支援事業補助金」は当初、例えば町会バス旅行等の開催経費の一部に充てることができるというような曖昧で誤解を招きかねないような使途基準の説明

1. 兩事業について、町会との十分な協議を行うこと。
2. 使途基準を明確にすること。
3. 1・2の結果を議会に報告し、たうえで予算執行すること。

反対 日本共産党

本附帯決議で指摘している内容について、その多くは既に本会議や委員会での審議等で明確に答弁されている。また、経緯や制度趣旨、運用方針について、前提として示されている内容が執行部の答弁で示された内容と異なる部分も少くない。その論証も不十分な

があつた。30万円の補助金を否定しているのではなく、広く効果が現れるよう明確な使途基準が必要であり、事業実施後には検証も行われるべきである。また、「タブレット端末の貸与事業」は、貸与後の活用計画が明確ではなく、さらに丁寧な対応が必要であり、保管方法や個人的な使用の可否など、使途管理基準が明確となつていな。よつて、次の事項を履行するよう求めるものである。

反対 無所属（榎本議員）
「バス旅行にも使える説明」という部分について疑義があり、賛成できないので反対する。

**議員提出議案第3号
「帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書」**

今定例会において、同意見書を全会一致で可決し、国や関係機関等に送付しました。

内容 帯状疱疹は、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。発症予防にはワクチンが有効とされているが、費用が高額で接種を諦める高齢者も少なくない。そこで政府に対して、帯状疱疹ワクチンの助成制度の創設や、予防接種法に基づく定期接種化を強く求める。

環境福祉経済分科会

- ◆保育園の給食費無償化(4か月分) 1,828万円
保育園に通う子どもの給食費について、4か月分の無償化などを実施します。
- ◆地域活性化・消費者応援事業第4弾 6,951万円
事業者支援や市民の暮らし応援、地域のキャッシュレス化推進を図るため、スマホ決済を活用したポイント還元キャンペーンを実施します。
- ◆子育てファミリー応援給付金 300万円
令和5年4月1日以降に生まれた新生児を対象に、1人当たり5,000円を給付します。
- ◆第3次わらび健康アップ計画の策定 548万円
健康づくりの取り組みを更に発展させて、スマートウェルネスシティを目指します。
- ◆ふれあい収集の実施 70万円
自らごみを出せない高齢者・障害者世帯を対象に、戸別のごみ収集を実施します。
- ◆魅力ある店舗づくりの支援 330万円
企業診断後に店舗改装等を実施した事業者に、事業費の3分の2を助成します。(上限30万円)

令和5年度の主な事業

市議会では、令和5年度予算の内容について、予算決算常任委員会の総務・環境福祉経済・教育まちづくりの3つの分科会において、詳細にわたり審査を行っています。

令和5年度の予算と主な新規・拡充事業について、審査を行った分科会ごとに紹介します。(◆印は、新型コロナ・物価高騰緊急対策第8弾の事業です。)

令和5年度一般・特別・企業会計予算

一般会計	280億4,757万7,000円
国民健康保険特別会計	70億1,800万円
錦町土地区画整理事業特別会計	14億5,800万円
介護保険特別会計	56億5,500万円
後期高齢者医療特別会計	10億5,700万円
公共用地先行取得事業特別会計	9,400万円
病院事業会計(収益的支出)	33億2,835万4,000円
水道事業会計(収益的支出)	13億9,877万5,000円
公共下水道事業会計(収益的支出)	16億 142万9,000円
合 計	496億5,813万5,000円

教育まちづくり分科会

- ◆水道基本料金の無料化(4か月分) 1億4,910万円
市内全ての家庭、事業所の水道基本料金を4か月分無料化します。
- ◆幼稚園、小・中学校の給食費無償化(4か月分) 9,717万円
幼稚園、小・中学校に通う子どもの給食費について、4か月分の無償化などを実施します。
- ◆学校トイレの改修 5,962万円
小・中学校の教育環境改善を目的に、今年度は西・塚越・中央小学校、第二中学校で実施します。
- ◆デジタルドリルの導入 819万円
デジタルドリルを整備し、基礎学力の向上や理解度に応じた学びの実現を図ります。
- ◆蕨駅西口再開発事業の推進 3億2,800万円
事業主体である再開発組合に対して支援を行なながら、令和8年度の竣工を目指します。
- ◆道路老朽化対策の集中的実施 1億6,169万円
老朽化した路線に対する集中的な措置として舗装等補修工事などの路線数を拡大して実施します。

総務分科会

- ◆市役所新庁舎建設の推進 11億3,957万円
今年秋の開庁に向けて、建設工事や備品整備、移転等に要する費用を計上しています。
- ◆新庁舎におけるデジタル化の推進 1,914万円
新庁舎開庁に合わせてICT技術を活用した次の事業等を実施し、市民の利便性向上を図ります。
 - ・証明書の自動交付機を設置
 - ・市民課待合スペース等に公衆無線LANを整備
 - ・書かずに申請を行える「スマート窓口」を導入
- ◆災害救助用資機材搬送車等の整備 4,998万円
指令車を災害救助用資機材搬送車に更新するほか、経年劣化した消防団第3分団の消防ポンプ自動車を更新します。
- ◆地域防災計画の改定 1,026万円
現行の地域防災計画について、法制度や上位計画との整合を図るとともに、近年の大規模災害の教訓や課題を踏まえて改定します。
- ◆自転車用ヘルメット購入費補助金 100万円
自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となることから、着用促進のため、購入費の2分の1(上限2,000円)を補助します。

わらび市議会だより

商店街への支援について

議員 中心市街地活性化プランは、サブリース事業などの積極的な空き店舗対策、回遊性を生み出す交流拠点の整備等を行うエリアリノベーション事業などを展開していくための1年目が過ぎようとしている。空き店舗が約60店舗ある状況は変わっていないこと

商店街への支援について

議員 市民生活部長 魅力ある店舗づくりに対する支援制度を創設するなど、商業を長く続けられるように支援したい。

商店街への支援について

議員 市立病院の建て替えについて

議員 市立病院を計画的に建

実効性を伴う将来ビジョンを求める！
～令和5年度予算概要と主な事業について～

令政クラブ 前川 やすえ



未来を担う子どもたちのために
～令和5年度予算概要と主な事業について～

議員 教育長 本市が目指す「CIT教育」とはどのようなか。

議員 教育長 子どもたち一人ひとりが主体的に学びに向かう姿勢を身につけ、また、その学びを自ら深めていくための効果的な手段として、ICT教育を推進し、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るとともに、子どもたちの学習の基礎となる資質・能力の1つである情報活用能力の育成を図りたい。

議員 教育部長 恒常的な給食や負担軽減の検討は、

議員 教育部長 子育て支援に効果

議員 教育部長 が、あり、全国的な広がりも認識しているが、財源確保など

議員 市長 新型コロナ対策は、初

議員 市長 めの事態の中で文字通り全

議員 市長 力。ポストコロナでは、市立

議員 市長 病院を中心に発熱外来を含め

議員 市長 て備え、検査キットを配布で

議員 市長 きる体制の構築など対応し

議員 市長 つ、日常生活への移行をしつ

議員 市長 カりやつていきたい。物価高

議員 市長 騰に對しては切れ目のない支

議員 市長 援をしてきた。今後も水道基

議員 市長 本料金4か月分無料化、給食

議員 市長 費4か月無償化など緊急対策

議員 市長 第8弾を提案。厳しい物価高

議員 市長 謄から市民の生活を守り抜く

議員 市長 ため全力を擧げる。

議員 市長 ロシアによるウクライナ侵略などの時代

議員 市長 を「選ばれるまち」を掲げ

議員 市長 た思いはどのようか。

議員 市長 だからこそ、未来に希望が持

てることことが非常に大事。具

議員 市長 実的には、市立病院の建て替え

議員 市長 てることである。

議員 市長 たが、非常に多くの皆さんが関心

議員 市長 は、非常に多くの皆さんが関心

</div

て替えることについての考え方

はどうか。

病院事務局長

現地での建て替え案2案と、別敷地への移転建て替え案の計3案の検討を進めている。引き続き今年度において、さらに検討を深め、建て替えについての最終的な考え方を示したい。

町会活動の支援について

議員 各町会に30万円を支給

するボスト・コロナ町会活動再開支援事業補助金について、

取ったり、個別に相談を受け

ることもあつた。いよいよコ

ロナ禍から通常の活動に移つていただぐ際に、どうしても

一時的な経費がある程度の金額ベースで必要になると、

また、町会の大小にかかわらず一定の支出を伴うことなど

を十分に考慮し、様々勘案する中で、市としては金額的な支援という結論に至つたところである。

令和5年度の行政運営及び市長の施政方針について

公明党 大石 幸一



おくやみ窓口の設置について

議員 自治体DXの推進の一環として、「おくやみ窓口」

の設置について過去に質問を

したが、その後どのように検討がされているのか。

総務部長 「おくやみ窓口」

の設置には、専門職員の確保や費用などの課題もあり、現在は必要な場合に関係部署の職員が市民課に出向くことで

対応している。国が推進する職員が市民課に出向くことで

死亡・相続ワンストップサー

ビスの動向も注視しながら、

本市の望ましい手続方法の在

り方について研究していく。

議員 道路については、老朽化の著しい路線について、新

たてた方の雇用の継続はどう

ようか。

総務部長 不具合等の早期発見による建物被害の拡大を未然に防止することにつながる

と思ふがいかがか。

都市整備部長 これまで路

が始まって数年経過したが、児童・生徒の関心度や成果はどうか。

日々の学習の中で、その時々に応じてICT機器

の多様なツールを適切に活用

するなど、子どもたちの成長

は明らかであり、ICT機器

を活用した授業や学習について

対話的で深い学びにつながる授業が多く見られるようになつてきている。

市職員数の適正化について

議員 市職員の年齢別構成の状況について、どのように分

析して、採用計画を策定しているか。

総務部長 20歳代と50歳代以降の職員数が少なく、30歳代と40歳代の職員数が比較的多い。職員の年齢構成の隔たりを軽減し、必要な人員の確保ができるよう努めている。

議員 特に、消防などの専門職については、技術の継承等、後継者を育てる意味でも、人

を増やすことが必要かと考え

ている。定員管理の在り方を

検討してほしい。

病院事務局長 外来では、発熱外来の受診者数は増えたもの、一般の患者数は伸び悩んでいる。入院では、新型コロナ感染症患者の受け入れについて、一部病床を休床して

いることなどから、病床利用率は50%後半で推移している。

回復傾向にはあるが、「コロナ禍前の水準にはまだ戻つてい

ない。

自治体DXの推進について

議員 市役所新庁舎や公共施設等にWi-Fiを設置する計画はどうつか。

総務部長 新庁舎1階の市民課待合スペースやカフェスペース等に、どなたでも利用可

能な公衆用Wi-Fiを設置する。

関連部署と情報交換しながら

研究していきたい。

研究していきたい。

新年度予算 市民に寄り添つた施策の実施を

議員 無所属 榎本 和孝

議員 各町会に30万円を支給

するボスト・コロナ町会活動再開支援事業補助金について、要としているのか。活動再開へのアドバイスであつたり、高齢化している町会に依存している市からの仕事の見直しであつたりと、ほかにいろいろなことがあるのでないかとも思つ。本事業についての見解はどうのよつか。

市民生活部長

コロナ禍の3

年間で町会がどうつた部分

ている市からの仕事の見直しであつたりと、ほかにいろいろなことがあるのでないかとも思つ。本事業についての見解はどうのよつか。

議員 各町会に30万円を支給

で相談しているのかなどを聴取したり、個別に相談を受けることもあつた。いよいよコロナ禍から通常の活動に移つていただぐ際に、どうしても一時的な経費がある程度の金額ベースで必要になると、また、町会の大小にかかわらず一定の支出を伴うことなども考慮し、様々勘案する中で、市としては金額的な支援という結論に至つたところである。

議員 各町会に30万円を支給

←